**令和6年度予算のあらまし**

　令和6年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要については、次のとおりです。

　令和6年度予算は、総額で約1,393億7千万円の規模となり、前年度より約11億3千万円の増額となりました。

問い合わせ 財政課財政担当 電話23-5029

**歳入 638億6,000万円**

図①

地方交付税　178億5,000万円 28.0％

市税 159億6,977万円 25.0％

国庫支出金 87億2,852万円 13.7％

市債 47億3,840万円 7.4％

繰入金 43億748万円 6.7％

県支出金 42億9,869万円 6.7％

地方消費税交付金 32億402万円　5.0％

諸収入　15億5,494万円　2.4％

その他 32億818万円 5.1％

**歳出 638億6,000万円**

目的別 図②

民生費　208億5,799万円 32.7％

公債費　82億5,751万円 12.9％

土木費 78億2,069万円 12.2％

衛生費　70億6,992万円 11.1％

教育費 67億9,571万円 10.6％

総務費 66億5,900万円 10.4％

消防費 23億8,569万円 3.7％

農林水産業費 19億1,731万円 3.0％

商工費 16億928万円 2.5％

その他 4億8,690万円 0.9％

性質別 図③

**A義務的経費**

扶助費　125億1,646万円 19.6％

人件費　96億1,723万円 15.1％

公債費　82億5,751万円 12.9％

**B投資的経費**

普通建設事業費　60億4,979万円 9.5％

**Cその他の経費**

補助費等 132億6,985万円 20.8％

物件費 79億6,145万円 12.5％

繰出金 33億758万円 5.2％

維持補修費　13億3,391万円 2.1％

その他　15億4,622万円 2.3％

　令和６年度の予算は、人件費および扶助費などの義務的経費が増加することに加え、物価の高騰が続いていることなどから、非常に厳しい財政状況を踏まえながらの予算編成となりました。

　そのような中でも、財源の確保に努めつつ、「宝の都（くに）・おおさき」の実現を図るため、第２次大崎市総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトの３つの視点である『挑む』・『創る』・『守る』を基軸に、各種施策を展開するために必要な予算を計上しています。

　また、ふるさと納税を財源とした「政策推進枠」を新設し、人口減少や子育て環境の整備など喫緊の課題への対応とともに、新たな政策的かつ戦略的分野への施策を促進するための予算を計上しています。

**一般会計の歳入（図①）**

　最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の28・0％で１7８億５千万円となり、前年度より６億４千万円の減額となりました。

　市税は、25・0％で約１５９億７千万円となり、約2億3千万円の減額となりました。

　国庫支出金は、13・7％で約87億3千万円となり、約4億2千万円の増額となりました。

　市債は、7・4％で約47億4千万円となり、約9億8千万円の減額となりました。

**一般会計の歳出（目的別・図②）**

　目的別に見ると、民生費が約２０８億6千万円となり、歳出全体の32・7％を占め、最も高い割合となりました。障がい者支援や児童福祉、生活保護にかかる経費などを計上しています。

　次に、公債費が約82億6千万円で12・9％、土木費が約78億2千万円で12・２％となりました。

**一般会計の歳出（性質別・図③）**

　性質別に見ると、義務的経費（A）が約３０３億９千万円となりました。内訳は、扶助費が約１２５億2千万円、人件費が約96億２千万円、公債費が約82億６千万円となり、合計で前年度より約７億８千万円の減額となりました。

投資的経費（B）である普通建設事業費には、市役所本庁舎駐車場整備や日本語学校校舎整備、体育施設改修の工事費など、総額で約60億5千万円の予算を計上しました。その他の経費（C）には、補助費等や物件費など、約２７4億2千万円を計上しています。

**特別会計・公営企業会計（表①）**

　市では、特別会計を８会計設置しています。

　国民健康保険特別会計が約１３９億8千万円、介護保険特別会計が約１３4億9千万円など、特別会計の合計額は約２９２億9千万円で、市の予算総額の21・0％となりました。

　公営企業会計は、病院事業会計が約３０２億7千万円、下水道事業会計が約98億1千万円、水道事業会計が約61億3千万円となりました。

**公営企業会計の収入と支出（表②）**

　公営企業会計で行う病院事業・下水道事業・水道事業は、医療費や下水道使用料、水道料金を主な財源として運営しています。いずれも、市民生活に欠かすことのできない事業です。

　「収益的収支」は、日常の経営に係る収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良、機器の整備などに係る収支となっています。

　各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金（過年度損益勘定留保資金）などでされます。

|  |
| --- |
| **表①　会計別予算の内訳（歳出）** |
| **会計区分** | **当初予算額** | **構成比** |
| 一般会計 | 638億6,000万円 | 45.8% |
| 特別会計 | 292億9,225万円 | 21.0% |
| 国民健康保険介護保険後期高齢者医療夜間急患センター事業市有林事業奨学資金貸与事業宅地造成事業工業団地造成事業 | 139億7,930万円134億8,631万円16億2,126万円1億4,388万円3,704万円1,858万円458万円130万円 | 10.0％9.7％1.2％0.1％0.0％0.0％0.0％0.0％ |
| 公営企業会計 | 462億1,569万円 | 33.2% |
| 病院事業下水道事業水道事業 | 302億7,024万円98億1,150万円61億3,395万円 | 21.7％7.1％4.4％ |
| 合計 | 1,393億6,794万円 | 100.0% |

|  |
| --- |
| **表② 公営企業会計の収入と支出** |
| 区分 | 病院事業会計 | 下水道事業会計 | 水道事業会計 |
| 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 |
| 収益的収支 | 収入 | 医業収益医業外収益特別利益 | 237億1,420万円24億8,868万円1億7,282万円 | 89.9％9.4％0.7％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 17億9,472万円25億 863万円1,806万円 | 41.5％58.1％0.4％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 36億8,115万円1億8,982万円1万円 | 95.1％4.9％0.0％ |
| 病院事業収益 | 263億7,570万円 | 100.0％ | 下水道事業収益 | 43億2,141万円 | 100.0％ | 水道事業収益 | 38億7,098万円 | 100.0％ |
| 支出 | 医業費用医業外費用特別損失予備費 | 273億9,229万円3億2,678万円1,675万円1,000万円 | 98.7％1.2％0.1％0.0％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 43億2,891万円3億4,620万円362万円2,000万円 | 92.1％7.4％0.1％0.4％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 36億3,485万円1億5,237万円850万円2,000万円 | 95.3％4.0％0.2％0.5％ |
| 病院事業費用 | 277億4,582万円 | 100.0％ | 下水道事業費用 | 46億9,873万円 | 100.0％ | 水道事業費用 | 38億1,572万円 | 100.0％ |
| 資本的収支 | 収入 | 企業債負担金交付金補助金長期貸付金返還金固定資産売却代金 | 10億4,360万円6億5,830万円0万円0万円0万円 | 61.3％38.7％0.0％0.0％0.0％ | 企業債他会計出資金他会計補助金国県補助金負担金及び分担金 | 21億8,420万円7億2,500万円2億2,049万円7億8,320万円4,609万円 | 55.2％18.3％5.6％19.8％1.1％ | 企業債補助金負担金他会計負担金出資金固定資産売却代金 | 6億3,340万円1億627万1,100万円6,303万円6,853万円210万円0万円 | 77.6％13.0％1.4％7.7％0.3％0.0％ |
| 資本的収入 | 17億190万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 39億5,898万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 8億1,580万円 | 100.0％ |
| 支出 | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 12億6,489万円12億2,674万円2,280万円1,000万円 | 50.1％48.6％0.9％0.4％ | 建設改良費企業債償還金予備費 | 20億8,798万円30億1,479万円1,000万円 | 40.8％59.0％0.2％ | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 15億2,805万円6億7,993万円1億25万円1,000万円 | 65.9％29.3％4.3％0.5％ |
| 資本的支出 | 25億2,443万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 51億1,277万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 23億1,823万円 | 100.0％ |

**用語解説**

■一般会計

　市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。

■特別会計

　法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。

■公営企業会計

　病院事業や下水道事業、水道事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。